財政状況の公表

令和元年度下半期の予算執行状況

茅ヶ崎市

~ 目 次 ~

	ページ
1. 令和元年度下半期の予算執行状況	1
(1)令和元年度各会計別予算の執行状況	1
(2)令和元年度一般会計歲入予算執行状況	····· 2
(3)令和元年度一般会計歲出予算執行状況	3
(4) 令和元年度市債の状況	$\cdots \qquad 4$
(5) 令和元年度公共下水道事業会計の状況	5
(6) 令和元年度病院事業会計の状況	6
2. 用語の解説	7

令和元年度各会計別予算の執行状況

(単位:円)

会	計	区	分	予	算	算 現	額	構成比	収		入		済	客	頁	執行率	支	:	出	済		額	· 執行率
75	; <u>=</u> 1		Ħ	1,	异	九	识	1件/八八/-	上	半	期		下	半	期	秋(1) 辛	上	半	期	下	半	期	新加丁
_	- 般	会	計		80,2	220,49	2,364	65.0%	35,3	373,7	742,9	70	35,1	14,64	5,733	87.9%	30,3	390,7	66,354	34,	927,	177,548	81.4%
	国民健	康保	険 事 業		23,2	251,96	7,000	18.8%	6,9	945,5	503,2	08	13,5	29,70	0,554	88.1%	7,5	597,9	28,236	13,	808,8	840,675	92.1%
	後期高幽	冷者 医	療事業		3,4	137,65	3,000	2.8%	1,2	256,7	755,7	90	1,5	97,67	6,140	83.0%	1,2	211,2	46,363	2,	075,	580,891	95.6%
別会	介護	保 険	事業		16,3	366,41	9,000	13.3%	6,4	104,4	405,7	66	7,1	46,61	7,629	82.8%	6,3	339,3	79,999	8,	369,	379,113	89.9%
計	公共用地	先行耳	反得事業		1	53,03	8,999	0.1%		2,4	32,86	1		1,30	1,958	2.4%		48,1	04,879		103,	517,010	99.1%
	小		計		43,2	209,07	7,999	35.0%	14,6	609,0	097,6	25	22,2	75,29	6,281	85.4%	15,	196,6	59,477	24,	357,	317,689	91.5%
í	<u></u>		計		123,4	129,57	0,363	100.0%	49,9	982,8	840,5	95	57,3	89,94	2,014	87.0%	45,	587,4	25,831	59,	284,	495,237	85.0%

(令和2年3月31日現在)

令和元年度一般会計歳入予算執行状況

(単位:円)

							(単位:円)
区分	予	東 現 額		収	入	済 額	
	当初予算額	最終予算現額	構成比	上 半 期	下 半 期	計	収入割合
市税	35,854,615,000	35,854,615,000	44.7%	19,756,153,110	16,156,600,292	35,912,753,402	100.2%
地 方 譲 与 税	354,000,000	363,111,000	0.5%	107,169,000	271,213,037	378,382,037	104.2%
利 子 割 交 付 金	56,000,000	56,000,000	0.1%	10,464,000	13,394,000	23,858,000	42.6%
配 当 割 交 付 金	256,000,000	256,000,000	0.3%	56,371,000	163,637,000	220,008,000	85.9%
株式等譲渡所得割交付金	244,000,000	244,000,000	0.3%	0	132,325,000	132,325,000	54.2%
地方消費税交付金	3,650,000,000	3,650,000,000	4.5%	2,109,688,000	1,502,541,000	3,612,229,000	99.0%
ゴルフ場利用税交付金	45,000,000	45,000,000	0.1%	19,390,265	26,144,460	45,534,725	101.2%
自動車取得税交付金	104,000,000	104,000,000	0.1%	64,941,000	39,867,276	104,808,276	100.8%
環 境 性 能 割 交 付 金	68,000,000	68,000,000	0.1%	0	32,726,000	32,726,000	48.1%
地 方 特 例 交 付 金	753,130,000	623,433,000	0.8%	331,575,000	315,961,000	647,536,000	103.9%
地 方 交 付 税	1,530,000,000	1,530,566,000	1.9%	1,045,309,000	557,121,000	1,602,430,000	104.7%
交通安全対策特別交付金	21,000,000	21,000,000	0.0%	11,465,000	10,765,000	22,230,000	105.9%
分担金及び負担金	948,461,000	948,461,000	1.2%	507,065,736	366,867,134	873,932,870	92.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	818,909,000	819,313,000	1.0%	310,622,889	462,766,564	773,389,453	94.4%
国 庫 支 出 金	11,763,021,000	13,750,436,297	17.1%	4,279,895,666	7,412,836,923	11,692,732,589	85.0%
県 支 出 金	5,073,919,000	5,439,326,000	6.8%	1,264,079,631	2,955,283,674	4,219,363,305	77.6%
財 産 収 入	616,843,000	66,873,000	0.1%	38,285,857	15,524,960	53,810,817	80.5%
寄 附 金	36,066,000	60,311,000	0.1%	25,009,680	51,343,160	76,352,840	126.6%
繰 入 金	919,951,000	932,231,000	1.2%	0	145,143,392	145,143,392	15.6%
繰 越 金	1,000	4,119,806,067	5.1%	4,972,488,278	0	4,972,488,278	120.7%
諸 収 入	3,224,784,000	3,244,410,000	4.0%	463,769,858	2,467,086,861	2,930,856,719	90.3%
市 債	5,002,300,000	8,023,600,000	10.0%	0	2,015,498,000	2,015,498,000	25.1%
歳入合計	71,340,000,000	80,220,492,364	100.0%	35,373,742,970	35,114,645,733	70,488,388,703	87.9%
							1

(令和2年3月31日現在)

令和元年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円)

_													
	X	-	分		予	算 現	額	支	出	済 額			
		•),)J		当初予算額	最終予算現額	構成比	上 半 期	下半期	計	支出割合
議		会		費	427,585,000	427,600,000	0.5%	202,532,147	192,698,376	395,230,523	92.4%		
総		務		費	9,082,549,000	10,481,795,000	13.1%	3,740,933,131	5,263,961,141	9,004,894,272	85.9%		
民		生		費	34,000,739,000	34,854,765,623	43.5%	12,703,824,702	15,264,942,928	27,968,767,630	80.2%		
衛		生		費	7,860,012,000	9,256,971,000	11.5%	2,964,498,000	4,957,342,718	7,921,840,718	85.6%		
労		働		費	237,150,000	290,808,000	0.4%	173,977,071	84,302,782	258,279,853	88.8%		
農	林	水 産	業	費	224,043,000	435,351,720	0.5%	156,175,526	121,096,647	277,272,173	63.7%		
商		工		費	1,778,048,000	2,557,614,000	3.2%	1,537,098,601	454,531,835	1,991,630,436	77.9%		
土		木		費	6,078,109,000	7,316,431,021	9.1%	2,669,941,435	2,784,666,401	5,454,607,836	74.6%		
消		防		費	2,438,317,000	2,469,781,000	3.1%	1,141,499,543	1,195,046,283	2,336,545,826	94.6%		
教		育		費	4,573,498,000	7,539,096,000	9.4%	2,942,393,933	2,286,469,330	5,228,863,263	69.4%		
災	害	復	旧	費	3,000,000	3,000,000	0.0%	0	1,606,067	1,606,067	53.5%		
公		債		費	4,586,950,000	4,586,950,000	5.7%	2,157,892,265	2,320,513,040	4,478,405,305	97.6%		
予		備		費	50,000,000	329,000	0.0%	0	0	0	0.0%		
	歳	出合	言	+	71,340,000,000	80,220,492,364	100.0%	30,390,766,354	34,927,177,548	65,317,943,902	81.4%		
							1						

(令和2年3月31日現在)

市債の状況

令和元年度末現在の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

			令	和	元		年	度	
区	分 平成30年度末現在		市債収入額		公	債		費	令和元年度末現在高
		(A)	(B)	元	元 金(C)		子	計	(D)
一般	会 計	63,928,686,584	5,401,198,000	4,131	,799,684		346,522,447	4,478,322,131	65,198,084,900
公共用地外特 別	た行取得事業 会 計	556,809,118	78,700,000	70	,549,610		2,268,824	72,818,434	564,959,508
公共下水	道事業会計	31,106,302,686	1,191,100,000	2,354	,945,174		567,066,522	2,922,011,696	29,942,457,512
病院事	業会計	8,780,161,164	432,400,000	652	,536,544		129,229,787	781,766,331	8,560,024,620
合	計	104,371,959,552	7,103,398,000	7,209	,831,012	1	,045,087,580	8,254,918,592	104,265,526,540

^{*}市債収入額及び令和元年度末現在高には、出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)に収入予定の借入見込額が含まれています。

D=A+B-C

市民一人当たり及び一世帯当たりの債務は、次のとおりです。

(単位:円)

一世帯当たり	市民一人当たり	令和元年度末 現 在 高		分		区	
632,432	269,576	65,198,084,900	計	슾	;	般	_
12,634	8,079	+1,269,398,316		₹ <i>比</i>	年度表	前红	
378,961	161,533	39,067,441,640	等	計	会	別	特
△ 16,727	△ 5,410	<i>△ 1,375,831,328</i>		₹比	年度表	前红	
1,011,393	431,109	104,265,526,540		計		合	
△ 4,093	2,669	△ 106,433,012		₹比	年度表	前红	

*債務:事業などを実施するための借入金です。

令和2年3月1日現在の人口と世帯の統計数値による

人 口 241,854 人

世帯数 103,091 世帯

令和元年度公共下水道事業会計の状況

予算執行状況

性質別	区分	子	算	額		執	行	済	額		執行率
	区为	1,	升		上	半	期	下	半	期	孙们平
収益的収支	収入	5	,685,4	106,000円		2,296,	430,545円		3,456,	465,626円	101.2%
松無的收入	支 出	5	,337,2	278,000円		1,975,	273,390円	3,113,202,119円			95.3%
容未的	収入	2	,196,9	979,000円		236,	717,607円		1,637,	768,650円	85.3%
資本的収支	支 出	4	,281,7	′15,000円		2,505,	596,119円		1,366,	298,871円	90.4%

- *収益的収支 …公共下水道事業の経営活動に伴って発生する、汚水及び雨水処理をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。
- *資本的収支 …公共下水道事業のサービスの基となる、施設整備・更新をするために必要な支出と、その財源となる収入をいいます。
- *下半期の数値については、令和元年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

令和元年度病院事業会計の状況

予算執行状況

性質別	区分	子	算	額		執	行	済	額		執行率
	区 刀	1,	升	帜	上	半	期	下	半	期	孙们平
収益的収支	収入		13,058,	515,000円		5,225	,017,819円		6,789,	824,487円	92.0%
双盆的收入	支 出		12,610,	761,000円		5,085	,203,695円	6,946,796,230円			95.4%
資本的収支	収入		1,085,	132,000円		215	,142,000円		647,	801,000円	79.5%
質 本 的 収 又	支 出		1,617,	913,528円		910	,646,551円	-	505,	564,340円	87.5%

- *収益的収支 … 市立病院の経営活動のすべての収支であり、診療に対する収入(診療報酬)やそれに伴う支出(薬品費等材料費、 人件費)が主なものです。
- *資本的収支 … 将来の経営活動のための資産購入費や病院建設に伴う企業債償還金等の支出及びその財源となる収入です。
- *下半期の数値については、令和元年度決算調製中のため、現時点での速報値です。

< 用 語 の 解 説 >

~ 予算 · 会計について ~ (p 1 、 5 ~ 6)

〇 予 算

その会計年度において、地方公共団体の行政がどのような形で行われるかを具体的に表した一覧表であり、市民のみなさまに納めていただいた税金がどのように使われ、効果が還元されるかを判断する基礎でもあります。

歳入予算は、収入の見積りを表し、歳出予算は支出の見積りであると同時に、支出の限度や内容を制限する拘束力を有しています。

〇会計の区分

地方公共団体の会計は単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することは不可能です。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

〇一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理など、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

〇 特 別 会 計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、(1)国民健康保険事業、(2)後期高齢者医療事業、 (3)介護保険事業、(4)公共用地先行取得事業の4つの特別会計が あります。

O企業会計

一般的には、株式会社などの民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、公共下水道事業と病院事業を企業会計で運営しております。

~ 歳 入 に つ い て ~ (p 2)

〇 市 税 (地方税)

市 民 の み な さ ま か ら 納 め て い た だ く 市 の 税 金 で す 。 茅 ヶ 崎 市 で は (1) 市 民 税 、 (2) 固 定 資 産 税 、 (3) 軽 自 動 車 税 、 (4) 市 た ば こ 税 、 (5) 都 市 計 画 税 が 該 当 し ま す 。

〇 地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税があります。

また、交付金としては、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付

金があります。

〇地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税並びに地方法人税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地 方 交 付 税 は 、 普 通 交 付 税 (交 付 税 総 額 の 9 4 %) と 特 別 交 付 税 (交 付 税 総 額 の 6 %) に 分 か れ て お り 、 茅 ヶ 崎 市 は 普 通 交 付 税 の 交 付 団 体 です 。 (令 和 元 年 度 現 在)

〇分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただく経費です。保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金などがこれに該当します。

〇使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金のことで、市営住宅や斎場などの使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のことで、住民票や印鑑証明、廃棄物処理などの手数料が該当します。

〇国庫支出金・県支出金

国(県)が特定の事務事業に対し公益性があると認めた事業に対して、使途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金(生活保護費負担金など)、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金(学校施設整備費補助金など)、国や県が事

務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

〇繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金などの会計間における現金の移動のことをいいます。他の会計からの繰り入れのほかに基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

〇 諸 収 入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。市税などの延滞金や貸付金の元金返還金などがあります。

〇 市 債 (地 方 債)

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに地方公共団体が国や銀行などから借り入れを行う資金です。道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものの場合は、造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて来茅ヶ崎市に住む人にも負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方公共団体の財源不足に対処するために発行できることになった減税補填債や臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債の返済は長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくならないように計画的に借り入れを行っています。

~ 歳 出 (目的別)について~ (p3)

〇目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

〇 総 務 費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業 特別会計繰出金などの経費です。 (他の経費に該当しない経費も含む。)

O 民 生 費

生活保護や児童手当などの福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金などの経費です。

O衛生費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種などの健康維持・増進のための経費です。

〇土木費

道路、街路、河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。

〇 教 育 費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館などの活動・運営のための経費です。

事務担当 財務部財政課

電 話 82-1111

内 線 2593